

## 第4回 わかりやすい洪水・濁水の表現検討会 議事要旨（案）

日 時；平成16年1月27日（火）10:00～12:00

場 所；国土交通省会議室（中央合同庁舎三号館11階特別会議室）

（ ）：各委員、（ ）：河川局）

わかりやすい情報をよりわかりやすく伝えていくには、メディアとかツールが大事である。例示してもらえば具体化するのではないか。

濁水については、詳細な情報を必要としている人と、生活実感にあった情報を必要としている人というのを選別化した方がよいのではないか。

洪水予報等で例示している。簡潔なバージョンと、欲しい人が詳細なことが見れる工夫がいるという問題認識は持っている。

普通の平文で、「桁下より2m下がったところまで」と言う方がよい。このままの雨量が降り続けば何時間後に、どのようになるかというところまで踏み込んでほしい。水防警報の場合、水防団員から一般住民への伝達の仕組みが必要ではないか。

きめ細かい情報や住民のニーズにあった情報を、どのように収集し、どのように迅速に伝えるのか。大河川ではCCTVがあり状況が分かるが、中小河川では、住民のモニター、河川の監視員などの仕組みをつくる必要がある。この人たちの安全も踏まえて、どのように情報を収集するのかを考えてほしい。

かなりの情報は収集できるのではないかと考えている。濁水時の情報提供についても既に把握している情報をきちんと出していこうという意図である。

河川情報をうまく伝えていくためには、河川管理者が直接テレビやラジオに出演して危険性を伝えるとか、テレビのスタジオと電話で河川の状況を伝えるホットラインをつくるのが必要ではないか。人口が集中している関東、近畿、中京圏などの広域圏における中小河川の災害情報は、詳しく伝えることができないので、どのように情報を提供するかが課題である。

濁水の情報で、普通の人には水道の蛇口のところしか知らないもので、水源からの情報があるとありがたい。ランキングについては、感覚、知覚などと繋がるように平日頃から周知することが必要である。

東海水害の後に、地元の住民が参加してハザードマップをつくっている。

治水は命に関わるので比較的住民の理解が得やすいが、利水については、日本は水が豊富と思われており、利用可能な水量が少なく何年かに一度は渇水が起こることが理解されていない。水は貴重な資源であることをもっと広報すべき。洪水予報のように、渇水注意報や警報が出せないものか。

一人当たりの水量がアメリカやヨーロッパに比べて少ないことはパンフレット等で広報はしているが、国民の理解まではつながっていないかもしれない。渇水時における河川の生物への影響等も含めて情報提供していきたい。

平常時の渇水の情報のなかで水利権の情報もきちんと触れておく必要がある。

水マネジメント懇談会で水の利用や水利権の転用等の提言をいただいているので、その具体化をしていきたい。

子供は災害についてイメージできないので、災害が起こる仕組み、特質そのものを教えてあげることが必要になる。そのための資料を作成してはどうか。情報の伝え方で、P.15の は口から口へ正しい情報が伝えられるようにするべきである。

土砂災害のランク分けはしないのか。

この検討会は平地の川のイメージで進めている。なお、砂防部では気象庁と連携して、予報等の情報をどのようにすれば整合性のとれた形で住民に情報が提供できるかを検討している。中央での検討と同時に、9つの都道府県をモデル的に選んで検討している。

情報伝達の仕方は、1、2回で議論できる内容ではない。問題点や課題をまとめる程度ではないか。

委員より、いろいろ提言いただいているが、次回の検討会で締めにしたい。

渇水は施設は十分にある、水は余っていると批判の対象となっている。大きなダムでも、流入、放流、貯留という動的な管理をしている。施設と自然界の両方合わさった形で、水が足りるかどうかの話を住民に伝えるのは難しい。

日本の緯度のところは、西は砂漠である。普通であれば日本は砂漠であるが、幸い台風が来る。また、ヒマラヤを越えて、台湾の周辺で低気圧が発生して日本では雨が降るといった基本的なことを分かってもらわないといけない。

日本での稲作は雪解け水で成り立っているそうであるが、これも有り難いことであるが、温暖化してくると厳しくなる。

情報を絞り込むこと、最適な媒体を利用することが大事であり、ランク分けも周辺状況が分かっていないと判断ができないので教育が重要である。

浸水深の危険度ランク A、B、C、D といったときに、Aの方がレベルは上ではないか。Aは一番端であるのでこれ以上の数字はないが、DであるとEとFがあるというふうになってしまう。数字の1、2、3・・・では大きくなるほど危険度は上がるが。

火山や地震、テロなども警戒体制の厳しさとともにレベル1、2、3 となっていく。一方、整備指標でランクを使うとき、整備して良くなる場合にAからB、C になっていくのは、いかがなものかと思う。並べてみてどれがよいか考えてみる。

今回の提案は、自治体にも適用するという話であるが、自治体は防災担当者も少ないけれども浸透できるか。

自治体等へのヒアリングについては、検討してご相談したい。

ここでの提案はどこかの河川でモデル地区のようにやってみるのか。教育という話では、キッズページのようなものを作成してはどうか。

モデル的にどこかの河川で始めるとか、この部分は全国一斉に始めるとか、検討会の結論を実際の行政で具体化していきたい。キッズページも一部にはあるが、更に整備していきたい。

防災問題が総合教育の中でなかなか活用されていない実態を踏まえると、インターネットのホームページが必要ではないか。

質問であるが、具体的にどのような現象が起きたら破堤につながるのかを少なくとも水防団には知らせておくべきではないか。また、地盤沈下は、相当な地下水の取水を行わないと起きないのではないか。

どこで破堤するかを事前に予想することは多分無理だと思う。埼玉では湯水の年に地盤が沈下するのが見てとれる。地盤沈下や川の生物等に影響があることも含めて湯水の情報を提供していく必要がある。

本日の議論を踏まえ、事務局で検討して中間報告の案を提出してほしい。

以 上